

(様式1-2)

三沢市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年12月(予定) 設置の有無: 有

平成24年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
							(0) 310,275 <310,275>	うち、特定市町村 又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額 (0) 310,275 <310,275>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度							
1	C - 7 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業	三沢漁港	市	市	直接	(0) 310,275 <310,275>	(0) 310,275 <310,275>		32,025 <32,025>	278,250 <278,250>			310,275	24 ~ 25					
2	◆ C - 7 - 1 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業(直売所整備)	三沢漁港	市	市	直接	(0) 13,545 <13,545>	(0) 13,545 <13,545>		1,470 <1,470>	12,075 <12,075>			13,545	24 ~ 25					
3	◆ C - 7 - 1 - 2	三沢市漁民研修施設復興整備事業(共用棟整備)	三沢漁港	市	市	直接	(0) 76,000 <76,000>	(0) 76,000 <76,000>		12,000 <12,000>	64,000 <64,000>			76,000	24 ~ 25					
4	C - 7 - 2	漁港環境施設整備事業	三沢漁港	市	市	直接	(0) 19,323 <19,323>	(0) 19,323 <19,323>		1,281 <1,281>	18,042 <18,042>			19,323	24 ~ 25					
合 計						(0) 419,143 <419,143>	(0) 419,143 <419,143>	(0) 0 <0>	(0) 46,776 <46,776>	(0) 372,367 <372,367>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>							
						(うち市町村交付分)						(0) 419,143 <419,143>	(0) 419,143 <419,143>	(0) 0 <0>	(0) 46,776 <46,776>	(0) 372,367 <372,367>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
						(うち県交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
						(うち基幹事業)						(0) 329,598 <329,598>	(0) 329,598 <329,598>	(0) 0 <0>	(0) 33,306 <33,306>	(0) 296,292 <296,292>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
						(うち効果促進事業等)						(0) 89,545 <89,545>	(0) 89,545 <89,545>	(0) 0 <0>	(0) 13,470 <13,470>	(0) 76,075 <76,075>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
都道府県名	青森県	担当部局名	政策財政部政策調整課					担当者氏名	田中 浩											
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表) 内線533					メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	三沢市漁民研修施設復興整備事業		事業番号	C-7-1
交付団体		三沢市	事業実施主体 (直接/間接)		三沢市 (直接)	
総交付対象事業費		310,275 (千円)	全体事業費		310,275 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により被災した三沢市漁民研修施設の復旧については、三沢市復興計画に基づく更なる漁業地域の復興のため、また経費削減のためにも、漁民厚生施設等を合築させた施設として再建し、今後の水産業の振興及び震災からの復興の拠点として漁業地域の創造的な復興を目指す。</p> <p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・構造 : RC 造 2 階建</li><li>・延床面積 : 860 m<sup>2</sup></li><li>・用途 : 研修施設 (研修室、調理実習室、津波資料展示室等)</li></ul> <p>※ 三沢市復興計画の位置付け</p> <p>P17~【産業と経済の復興】において、三沢漁港の早期復旧と創造的な復興へ向けた取り組みについて明記している。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 実施設計、用地調査						
<平成 25 年度> 実施設計、建設工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により当市最大の被害となった三沢漁港施設において、ほぼ全ての施設が全壊又は半壊するなど非常に甚大な被害を受けた。当該施設は、事務所部分を含めた 1 階が全壊するなど壊滅的な被害を受けたものの、被災直後から仮復旧工事を行い、現在は 2 階部分を仮設事務所として利用している現状である。</p> <p>しかしながら、震災直後より仮設的に利用可能としたものの、津波被害を防止するための高台移転等の検討に時間を要したことや、漁業経営に必要不可欠な施設の復旧を最優先に実施したことから未だ完全復旧には至っておらず漁業関係者は非常に不便を強いられている現状であり、漁業経営の利便性向上のために早期の復旧が求められている。</p> <p>更には、単なる施設の復旧ではなく施設の複合化により水産業の振興及び震災からの復興拠点施設を目指す。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
災害復旧事業事務取扱要綱第 3 別表「共同利用施設の種類」の災害復旧事業の対象とされていない。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	三沢市漁民研修施設復興整備事業 (直売所整備)	事業番号	◆C-7-1-1
交付団体	三沢市		事業実施主体 (直接/間接)	三沢市 (直接)	
総交付対象事業費	13,545 (千円)		全体事業費	13,545 (千円)	
事業概要					
<p>三沢市漁民研修施設復興整備事業の効果促進事業として、次の事業を実施する。</p> <p>三沢市漁民研修施設復興整備事業 (直売所整備)</p> <p>水産業の振興及び震災からの復興の拠点施設として、三沢市漁民研修施設を整備するにあたり簡易的な水産物直売所を整備するもの。</p> <p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・構造 : RC 造 2 階建て (漁民研修施設の一部)</li><li>・延床面積 : 40 m<sup>2</sup></li><li>・用途 : 産直施設</li></ul> <p>※ 三沢市復興計画の位置付け</p> <p>P17~【産業と経済の復興】において、三沢漁港の早期復旧と創造的な復興へ向けた取り組みについて明記している。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 実施設計、用地調査</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 実施設計、建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により当市最大の被害となった三沢漁港施設において、ほぼ全ての施設が全壊又は半壊するなど非常に甚大な被害を受けた。当該施設は、事務所部分を含めた 1 階が全壊するなど壊滅的な被害を受けたものの、被災直後から仮復旧工事を行い、現在は 2 階部分を仮設事務所として利用している現状である。</p> <p>しかしながら、震災直後より仮設的に利用可能としたものの、津波被害を防止するための高台移転等の検討に時間を要したことや、漁業経営に必要不可欠な施設の復旧を最優先に実施したことから未だ完全復旧には至っておらず漁業関係者は非常に不便を強いられている現状であり、漁業経営の利便性向上のために早期の復旧が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
災害復旧事業事務取扱要綱第 3 別表「共同利用施設の種類」の災害復旧事業の対象とされていない。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-7-1				
事業名	三沢市漁民研修施設復興整備事業				
交付団体	三沢市				
基幹事業との関連性					
基幹事業で整備する研修施設の一部のスペースを海産物の直売所として利用し、漁業収益性の向上や魚食普及など水産業の活性化を図る。					

(様式 1-3)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	三沢市漁民研修施設復興整備事業（共用棟整備）	事業番号	◆C-7-1-2
交付団体	三沢市	事業実施主体（直接/間接）	三沢市（直接）		
総交付対象事業費	76,000（千円）	全体事業費	76,000（千円）		
事業概要					
<p>三沢市漁民研修施設復興整備事業の効果促進事業として、次の事業を実施する。</p> <p>三沢市漁民研修施設復興整備事業（共用棟整備）</p> <p>水産業の振興及び震災からの復興の拠点施設として、三沢市漁民研修施設を整備するにあたり漁業者の福利厚生施設として併設整備するもの。</p> <p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・構造：木造平屋建</li><li>・延床面積：200㎡</li><li>・用途：厚生施設（洗濯場、炊事場、浴室、備蓄倉庫等）</li></ul> <p>※ 三沢市復興計画の位置付け</p> <p>P17～【産業と経済の復興】において、三沢漁港の早期復旧と創造的な復興へ向けた取り組みについて明記している。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt; 実施設計、用地調査</p> <p>&lt;平成25年度&gt; 実施設計、建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により当市最大の被害となった三沢漁港施設において、ほぼ全ての施設が全壊又は半壊するなど非常に甚大な被害を受けた。漁業者用の宿泊施設と厚生施設として利用していた当該施設も、1階が全壊し2階部分にも浸水し使用不可能となったことから震災直後に取壊し工事を行った。</p> <p>しかしながら、取壊し後は仮設プレハブで厚生施設を代用したものの、漁民研修施設と同様に津波被害を防止するための高台移転等の検討に時間を要したことや、漁業経営に必要な不可欠な施設の復旧を最優先に実施したことから未だ復旧には至っておらず、漁業関係者は非常に不便を強いられている現状であり、漁業経営の利便性向上のために早期の復旧が求められている。</p> <p>更には、単なる施設の復旧ではなく施設の複合化により水産業の振興及び震災からの復興拠点施設を目指す。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
災害復旧事業事務取扱要綱第3別表「共同利用施設の種類の」災害復旧事業の対象とされていない。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-7-1				
事業名	三沢市漁民研修施設復興整備事業				
交付団体	三沢市				
基幹事業との関連性					
基幹事業で整備する研修施設と災害復旧対象外の厚生施設を一体的に整備することで、多機能的な複合施設として充実させ、水産業の活性化を図る。					

(様式 1-3)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	漁港環境施設整備事業	事業番号	C-7-2
交付団体	三沢市	事業実施主体(直接/間接)	三沢市		
総交付対象事業費	19,323(千円)	全体事業費	19,323(千円)		
事業概要					
<p>漁港施設内において漁業関係者の多くは、日中、夜間を問わず屋外において出漁準備や荷揚げ作業等を行っており漁港内における漁業者用トイレは必要不可欠であるため、東日本大震災により被災した屋外トイレの復旧を図る。被災施設は、平成元年度漁協単独事業で建設。</p> <p>◎施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・構造：木造平屋建</li><li>・面積：17.56㎡</li><li>・規模：男性用《小便器2ヶ所、大便器1箇所》、女性用《大便器2箇所》、多目的トイレ《1箇所》</li><li>・事業費：19,323千円【17,290千円(工事費)、1,281千円(実施設計費)、752千円(監理等)】</li><li>・施設管理者(予定)：三沢市漁業協同組合</li></ul> <p>※ 三沢市復興計画の位置付け</p> <p>P17～【産業と経済の復興】において、三沢漁港の早期復旧と創造的な復興へ向けた取り組みについて明記している。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 実施設計					
<平成25年度> 設置工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により当市最大の被害となった三沢漁港施設において、ほぼ全ての施設が全壊又は半壊するなど非常に甚大な被害を受けた。当該事業施設は、震災以前は日中の荷揚げ作業から夜間の出漁準備作業の際、漁港を利用する漁業関係者が常時利用していたが、震災により全壊・流出したため震災直後から現在まで仮設トイレで対応している現状である。</p> <p>しかしながら、現在、漁業関係者は衛生面や快適性から非常に不便を強いられている現状であり、漁港施設の利便性向上のために早期の復旧が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
災害復旧事業事務取扱要綱第3別表「共同利用施設の種類」の災害復旧事業の対象とされていない。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

三沢市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4) (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Table with columns: 都道府県名 (青森県), 担当部局名 (政策財政部政策調整課), 担当者氏名 (田中 浩), 市町村名 (三沢市), 電話番号 (0176-53-5111(代表)内線533), メールアドレス (hiroshi.t@city.misawa.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

三沢市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 7 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(0) 278,250 <278,250>	(0) 278,250 <278,250>	(0) 208,687 <208,687>			
2	◆ C - 7 - 1 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業(直売所整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(0) 12,075 <12,075>	(0) 12,075 <12,075>	(0) 9,660 <9,660>			
3	◆ C - 7 - 1 - 2	三沢市漁民研修施設復興整備事業(共用棟整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(0) 64,000 <64,000>	(0) 64,000 <64,000>	(0) 51,200 <51,200>			
4	C - 7 - 2	漁港環境施設整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(0) 18,042 <18,042>	(0) 18,042 <18,042>	(0) 13,531 <13,531>			
合計額								(0) 372,367 <372,367>	(0) 372,367 <372,367>	(0) 283,078 <283,078>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	青森県	担当部局名	政策財政部政策調整課	担当者氏名	田中 浩
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表)内線533	メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。